漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

令和3年7月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

長官に神谷氏が就任

水産庁の山口英彰長官が7月1日付で退官し、後任に神谷崇（こうや・たかし）次長が昇格した。

神谷氏は昭和37年9月生まれの58歳。福岡県出身で、九州大学農学部水産学科を卒業後、農水省入省。水産庁で資源管理部国際課漁業交渉官、同漁業調整課首席漁業調整官、資源管理部参事官、増殖推進部漁場資源課長、資源管理部長を経て、令和2年4月から水産庁次長を務めた。

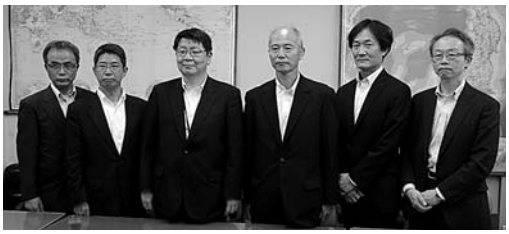
新旧幹部が会見

水産庁の新旧幹部が会見を水産庁記者クラブで7月1日に行い、それぞれの思いを語った。

神谷崇新長官は「来年策定する水産基本計画が今後のベースになるが、世界情勢は急速に変化している。山口前長官が4年間で敷いたレールの上に、これから起こる変化を加え、水産業の成長産業化をどのように進め、生き残っていくかを考えていきたい。新幹部にはエース級を配属してもらったので、力を合わせて取り組んでいきたい」と語った。

山口英彰前長官は4年間で取り組んできた様々な施策について振り返り、「水産庁の4年間で役人生活の集大成ができた。水産庁の幹部・職員と広く意見交換をしてきたが、曲がりなりにも間違った道には進んでいないと安堵している。新体制でコロナや不漁問題などの難局を乗り越え、新しい時代を切り拓いてほしい」と新体制にエールを送った。

水産庁　新体制スタート



水産庁の新旧幹部（左から矢花渉史漁港漁場整備部長、山本竜太郎岩手復興局長、山口前長官、神谷長官、倉重泰彦次長、渡邊毅漁政部長）

定時総会を開催

水産土木建設技術センター

（一社）水産土木建設技術センターは、6月16日午後1時30分から、東京都港区の虎ノ門タワーイベントホールベルサール虎ノ門で第35回定時総会を開催した。

総会には来賓として水産庁漁港漁場整備部の横山純整備課長、水産研究所の阿部寧神栖拠点長が出席した。

冒頭、吉塚靖浩理事長が挨拶を行い、続いて山本竜太郎水産庁漁港漁場整備部長の祝辞を横山整備課長が代読した。

吉塚理事長を議長に選出した後、議事に入り、令和2年度貸借対照表及び正味財産増減計算書承認の件、令和3年度会費の額等決定の件、令和3年度役員の報酬の額承認の件、役員選任の件について、原案通り承認された。

また、報告事項として、令和2年度事業報告の件、令和3年度事業計画及び収支予算の件、令和2年度公益目的支出計画実施報告書の件が説明され、令和3年度定時総会は終了した。

なお、任期満了に伴う役員の改選では、理事会により、吉塚靖浩理事長が再任され、現行と同様の執行部体制が決定された。

今総会は、新型コロナ感染抑制の観点から、来場者の検温、手指の消毒を徹底するとともに、会場も十分な席間隔を確保すること等に努め開催された。

新任挨拶

水産庁　漁港漁場整備部長　矢花　渉史

7月1日付け異動にて漁港漁場整備部長を拝命いたしました。

全国漁港漁場協会の会員の皆様におかれましては、日頃より漁港漁場整備に多大なご支援ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

水産庁勤務は、昨年8月まで勤めた漁政課長以来約1年ぶりとなります。その時は水産改革や災害対応、漁業取締、終盤は新型コロナ対策などに携わりました。改めて、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

近年、我が国の水産業をとりまく状況は大きく変化しており、海洋環境の影響などによるイカ、サケ、サンマなどの不漁に加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、水産物の需要停滞や価格低下が生じ、漁業者や水産加工業者などに大きな影響が出ております。

水産庁では、昨年12月に施行された改正漁業法等に基づき、漁業者をはじめとする関係者の理解と協力を得ながら、資源管理ロードマップに沿って新たな資源管理システムを着実に実施するとともに、漁場の総合的な利用を図り、養殖業の成長産業化を推進しております。

漁港漁場等の水産基盤の整備に当たっても、こうした水産政策全体の動きに合わせた対応が求められます。

今年度で終期を迎える現行の漁港漁場整備長期計画では、①水産業の競争力強化と輸出促進、②豊かな生態系の創造と海域の生産力向上、③大規模自然災害に備えた対応力強化、④漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出、を重点的に取り組む課題に掲げ、戦略的な整備を推進してまいりました。

現在、水産庁では、令和4年度からの新しい計画の策定に向けた検討を本格化しております。

主要な検討課題として次に掲げる4つの事項を中心に検討を進めてまいります。

（1）産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化
・漁船大型化に対応した岸壁延伸や高度衛生管理型荷さばき所の整備
・静穏水域の創出による養殖適地の拡大や漁港用地の再編・集約による陸上養殖の拡大を通じた養殖生産拠点の形成

（2）海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保
・資源管理と連携した増殖場や漁獲対象の多様化に対応した漁場の整備、効果的な藻場・干潟の保全・創造や底質環境の改善による漁場生産力の向上
・南海トラフ地震などの大規模地震・津波の襲来の切迫や気候変動等による災害の頻発化・激甚化への対応力の強化
・漁港施設の強化や漁協等と連携した初動対応・早期復旧体制の構築

（3）「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上
・漁港施設の再編・整理や漁港用地の整序など漁港を最大限活用し、地域づくりや交流拡大の推進による漁村の活性化
・多様な人材や幅広い世代の担い手が活躍できる就労・生活環境整備

（4）社会情勢の変化に伴い生じた課題への対応
・カーボンニュートラルに向けた漁港漁場の構想の提示などグリーン社会の実現
・スマート水産業の推進などデジタル社会の形成
・産地市場の感染症対策や移住・定住受け入れ環境整備などの生活スタイルの変化への対応

結びに、こうした課題に適確に対応し、日本の水産業を支える漁港・漁場・漁村をより良いものとしていくためには、それぞれの現場で活躍されている方々と連携していくことが不可欠です。現場とのコミュニケーションを大切にして取り組んでまいります。

貴協会の会員並びに関係者の皆様におかれましては、引き続きご支援・ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

漁港漁場新技術研究会が総会

漁港漁場新技術研究会（橋本牧会長）は第8回定時総会を6月30日午後2時から東京都千代田区のエッサム神田で開き、全ての議案を原案通り承認した。

橋本会長は冒頭挨拶で「当研究会は①開発した技術で社会に新しいニーズや価値観をつくっていくこと②社会のニーズを的確に把握して新たな技術を開発・提供すること――という2つの目標を持っている。漁港漁場整備長期計画の改定に当たり、我々の開発した技術が浜々で利用され、魅力ある水産業につながるよう、技術を提案したい」と話した。

来賓の水産庁漁港漁業整備部の横山純整備課長は、山本竜太郎部長の祝辞を代読。検討を進めている新たな漁港漁場整備長期計画の策定について「全国の関係者のご意見をいただきながら、今後5年間の水産基盤整備の旗印となるものにしたい」とした上で、産地市場の電子化や漁場環境観測システムの導入、大規模自然災害に備えた防災減災技術、炭素固定効果が期待されるブルーカーボンとしての藻場干潟の保全創造技術など、強く求められている技術開発に対する協力を要請した。

令和3年度は、各研究部会で水産業の持続的発展と漁村等地域社会の活性化に寄与するとともに、発生が懸念される南海トラフ地震・津波や大規模な台風災害に対する防災・減災に貢献できるよう、新たな技術の研究・開発を進める。また、研究・開発した成果が現場で適切に利用されるよう、研究課題と現場ニーズとのマッチングに留意するほか、新技術の活用・普及に努める。

さらに、国などの新技術に関する調査事業を会員各社の協力を得ながら実施するとともに、国が進める漁港漁場施設の管理の高度化に併せ、漁獲情報等の高度化・ネットワーク化、漁港施設データのICT化について検討する。

その他、講演会等の開催、出版物の刊行、技術マニュアル等の作成、管理及びサービス、民間開発技術の評価、認定と登録などに取り組む。

宮原正典氏が講演「技術の活用を」

総会終了後、よろず水産相談室afc.mas代表の宮原正典氏（前水産研究・教育機構理事長）が「不漁、温暖化、水産業の未来」と題して講演を行った。

宮原氏は始めに世界の人口増加とひっ迫する食料について触れ、海洋食料増産を可能にする条件として①天然資源の乱獲の根絶、未利用資源の利用拡大、MSY管理の実現②環境に配慮した生産体制の改革など③魚油・魚粉の利用を現在の半分に削減④肉から魚へ需要のシフト――を挙げた。

一方で、この条件をクリアしても、海洋由来の食材は現在の0・6億tから約1億tの増産にとどまり、必要な量には届かないという厳しい現状を示した。

燃油を使わない産業へ

また、自身が座長を務めた農水省の「不漁問題検討会」で取りまとめた、将来的に漁業生産を持続するための施策の方向性について言及し、リスクの分散やリスクへの順応に向けて、漁業の構造改革を進めることの必要性を強調。「漁業は温暖化の被害者ではなく、CO2を増やすことに加担している。燃油を使用しない産業に転換していかなければならない」とし、方策の一つとして進められている洋上風力発電の現状と課題について説明した。

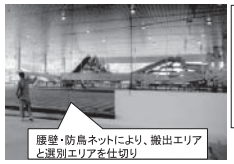
宮原氏はその中で、洋上風力発電の膨大なメンテナンスコストや、メンテナンス基地として漁港活用の可能性などについて話すとともに「これまで漁港で培ってきた技術をいかに活用できるかについて、みなさんに考えていただきたい」と、漁港漁場新技術研究会の会員に呼び掛けた。

令和2年度 水産白書の公表

「マーケットインの発想で水産業の成長産業化を目指す」を特集

超低温冷蔵施設
（令和元年12月24日完成）

超低温冷蔵施設内部のPS製品



ゾーニング等の実施

【超低温冷蔵施設情報】

冷蔵庫収容能力：公称3,000t
温度帯：-40℃～-50℃
整備費：1,587百万円
工事完成年度：令和元年度

焼津漁港において実施した対策例

政府は6月4日に令和2年度水産白書を閣議決定し公表した。令和2年度の水産の動向及び講じた施策並びに令和3年度において講じようとする水産施策について記載している。

冒頭、「マーケットインの発想で水産業の成長産業化を目指す」を50ページにわたり特集し、①国内外の水産物マーケットをめぐる状況、②水産業におけるマーケットインの取組、③水産業の成長産業化に向けたマーケットインの取組の推進について記述し、水産関係事業者がそれぞれの地域の実情に即しつつ、地域の強みを生かして行っている様々なマーケットインの取組事例を紹介するとともに、水産業の成長産業化に向けたマーケットインの取組として求められる方向性について考察している。事例紹介では、高品質な水産物の輸出に向けた供給体制が構築された焼津漁港の施設等の整備が紹介された。

次いで、令和元年度以降の我が国水産の動向を記述し、第1章我が国の水産物の需給・消費をめぐる動きでは、水産物需給の動向、水産物消費の状況、消費者への情報提供や知的財産保護のための取組、水産物貿易の動向について説明。新型コロナウイルス感染症拡大による動向の変化や水産物の健康効果等についても記述した。

第2章我が国の水産業をめぐる動きでは、漁業・養殖業生産、水産物経営、水産業就業者、漁業労働環境、水産物の流通・加工などの動向について記述すると共に、「スマート水産業」の推進等に向けた技術の開発・活用についても紹介した。

第3章水産資源および漁場環境をめぐる動きでは、我が国周辺の水産資源、我が国の資源管理、実効ある資源管理のための取組、資源を積極的に増やすための取組、漁場環境をめぐる動き、野生生物による漁業被害対策について説明。

第4章水産業をめぐる国際情勢では、世界の漁業・養殖業生産、水産物貿易をめぐる国際情勢、国際的な資源管理、捕鯨業をめぐる動き、海外漁業協力について説明している。

第5章安全で活力ある漁村づくりでは、漁村の現状と役割を記述し、漁港背後集落の人口の減少と高齢化率の高さ、漁業・漁村の多面的機能などを紹介し、次いで、安心して暮らせる安全な漁村づくり、漁村の活性化について、水産物直売所等の交流施設や渚泊を説明し、宮城県気仙沼市における交流の取組の事例等を紹介した。

第6章東日本大震災から10年を経た復興の現状では、水産業における復旧・復興の状況、東京電力福島原発事故の影響への対応について記述した。

流推進について、全国各地での実施例を交流推進の主体ごと（漁業者グループ、漁協など）に分類して整理。そのうえで、取り組み方のイメージをわかりやすく示した。水産庁は「漁業者や水産加工業者等の水産業に関わる人のほか、漁港漁村の自治体職員や地域づくりなどに関わる人に参考にしてほしい」としている。

「渚泊推進対策取組参考書」は漁村滞在型の旅行「渚泊」をこれから始める、またはすでに実施している地域が、持続的にビジネスとして実施できる体制の構築を目的に取りまとめた。渚泊の課題と、解決のための取り組みについて説明しているほか、渚泊の取り組みに関するアンケート調査も掲載した。

基本構想と参考書は水産庁のホームページ（https://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/nagisahakusho/index.html）で見ることができる。

水産庁

漁村の賑わい創出へ 基本構想と参考書作成

水産庁は漁港漁村における交流の推進に向け、基本構想と参考書を作成し7月7日公表した。都市住民や外国人観光客と漁村の交流を促進するために、活用を呼び掛けている。

公表した「漁港漁村における交流の推進に向けた基本構想」と「渚泊推進対策取組参考書」は、都市住民や外国人観光客の漁村への訪問と、漁村の人々との交流による漁村活性化の推進に取り組もうとする人達に向けて作成。

「漁港漁村における交流の推進に向けた基本構想」では漁港漁村での交

第44回定時総会開催

長崎県漁港漁場協会

長崎県漁港漁場協会の定時総会の様子

（一社）長崎県漁港漁場協会（会長・比田勝尚喜対馬市長）は、6月15日13時30分から長崎市の「ホテルセントヒル長崎」において第44回定時総会を開催した。

昨年に引き続きコロナウイルス感染症予防対策のため、来賓無招待等規模を縮小して行われた。

比田勝会長の挨拶の後、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会会長がビデオメッセージで祝辞を述べた。

議事に入り、令和2年度決算、令和3年度会費、定款の一部変更等を原案通り承認するとともに、令和2年度事業報告、令和2年度公益目的支出計画実施報告書、令和3年度事業計画及び収支予算、協会の現状報告と今後のあり方等が報告された。

また、理事の補充選任に伴い、新理事2名が選任された。

総会終了後、次期漁港漁場整備長期計画策定意見交換会が開催され、山本竜太郎水産庁漁港漁場整備部長と総会出席会員による意見交換会が開催され、盛会のうちに終了した。

第74回通常総会開催

和歌山県漁港漁場協会

和歌山県漁港漁場協会の通常総会の様子

和歌山県漁港漁場協会（会長・望月良男有田市長）は、徹底した感染予防を行い、7月2日午後2時から和歌山市の「アバローム紀の国孔雀の間」において第74回通常総会を開催した。

冒頭、望月会長の開会挨拶に続き、来賓の山岸陽介和歌山県県土整備部港湾空港局長が祝辞を述べた。

続いて、望月会長を議長として議事に入り、令和2年度会務報告、令和2年度一般会計及び特別会計収支決算並びに剰余金処分に関する件、令和3年度事業計画案、令和3年度一般会計及び特別会計収支予算案並びに会費案に関する件、役員の選任に関する件を原案どおり承認し、総会は終了した。任期満了に伴う役員の改選では、望月良男会長ほか全員が再任された。

議事終了後、村田義和港湾漁港整備課漁港整備班長より「漁港漁場整備」について説明があった。

第71回通常総会開催

三重県漁港漁場協会

三重県漁港漁場協会の通常総会の様子

三重県漁港漁場協会（会長・前葉泰幸津市長）は、6月28日三重県勤労者福祉会館（津市）において、第71回通常総会を開催した。

最初に行われた前葉会長からの挨拶では、昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を計画どおり実施できなかったが、今年度は、各市町において新型コロナウイルスのワクチン接種が進められていることなどから、全国漁港漁場大会への参加や国への要請活動など、必要な事業については、感染対策に努めながら取り組んでいきたいと、今年度の方針が伝えられた。続いて、来賓の三重県議会青木謙順議長、三重県農林水産部更屋英洋部長（代読・荒島幸一次長）から祝辞があり、最後に全国漁港漁場協会橋本牧会長からの祝辞が大型スクリーン（動画）で紹介された。

新型コロナウイルスの感染拡大防止から、昨年度は書面開催となったが、今年度は、規模を縮小し、十分な感染対策を講じながら開催された。

総会では、付議された3議案（「令和2年度事業報告及び収支決算について」、「令和3年度事業計画、収支予算及び会費」、「役員の改選について」）全てが原案どおり賛成多数で承認された。

総会終了後、別室において新理事による互選会が開催され、会長に前葉泰幸津市長、副会長に小山巧南伊勢町長並びに淺井利一三重外湾漁協組合長が選出された。今年度は、国において次期漁港漁場整備長期計画が策定されるなど、大きな変革期を迎えることとなる中、三重県漁港漁場協会は、前葉会長を中心に新たなスタートを切った。

水産庁人事異動

（七月一日付）

漁港漁場整備部長（独立行政法人水資源機構首席審議役）矢花渉史

【漁港漁場整備部内の異動】

◇防災漁村課
国際水産情報分析官（課付）内山裕三

【漁港漁場整備部外への転出】

復興庁出向・岩手復興局長へ（部長）山本竜太郎